



# 議員の学校

●主催 NPO法人多摩住民自治研究所

ハイブリッド[オンライン+会場(最大定員100名)]

「見逃し配信あり」(2024年4月末まで)

2024

2/5(月)

/6(火)

## よくわかる自治体財政の 基本とその課題

2024年度国の予算・地方財政計画の  
動向と自治体予算審議のポイント

自治体の政策や予算には、一意的な「正答」は存在しません。だからこそ、自治体は多くの人々の思いを「大切な価値」とともに体現した予算をつくらなければなりません。議員としての最大の武器、生きた知識と論理の組み方を身につけましょう!

- 1 よくわかる! 森裕之教授の予算審議のツボ①  
自治体財政の基本を叩き込む
- 2 そうだったのか! 森裕之教授の予算審議のツボ②  
2024年度の地方財政計画と自治体の予算
- 3 わからないを発見! 森裕之教授の予算審議のツボ③  
予算審議のポイントと今後の自治体財政
- 4 新シリーズ! 石川満新校長の“社会保障&社会福祉講義”  
社会保障関係予算の動向と自治体の福祉施策

ご期待ください!



## ■1日目

- ◆ 集中講義1 10:30～12:10(講義80分、質疑応答20分) 森 裕之氏(立命館大学教授)

## 予算審議のツボ①『自治体財政の基本を叩き込む』

自治体財政は「予算至上主義」ともいわれるように、毎年度の予算審議こそが議会活動の最も重要なテーマです。この予算審議の前提となるのは、自治体財政の基本を正しく理解していることです。

この基本は非常に単純な原則で誰でも理解できるものですが、それをきちんと身につけることなく予算や決算の審議にのぞんでしまっていないでしょうか。また、自分は理解していると思い込んでいる場合もあるのではないのでしょうか。こうした場合、議員活動で最も大切な予算審議においても、結局は表面的な財政情報に振り回されるだけで終わってしまうことになってしまいます。

集中講義1では、自治体財政の基本を徹底的に身につけてもらいます。これさえマスターすれば、予算の中身の根幹が簡単にわかります。これは議員としての最大の武器となって、皆さんの活動を支える原動力となります。

自治体財政の知識を確固としたものにするには反復が非常に大切です。新人の方はもちろんのこと、リピーターの方もぜひ受講していただければと願います。

- ◆ 集中講義2 13:10～14:50(講義80分、質疑応答20分) 森 裕之氏(立命館大学教授)

## 予算審議のツボ②

### 『2024年度の地方財政計画と自治体の予算』

日本の財政は国が根幹部分を掌握しているため、自治体は国の予算の一部として決定される地方財政計画に基づく財源の配分を受け、それに独自財源である地方税等を合わせて予算を決定しています。そのため、予算審議をきちんと行うためには、地方財政計画で示される重点政策等の予算措置を正確に理解しておく必要があります。

集中講義2では、集中講義1でマスターする自治体財政の基本をさらに具体的な予算審議で活用するための知識を学びます。それを2024年度の地方財政計画との関係で具体的にみていきます。これによって、自治体財政の基本が現実の予算を通じて生きた知識となり、予算審議でいかに活用するかを学びます。

- ◆ 実践報告と提言 15:00～15:45(講義30分、質疑応答15分)

伊藤英人氏(東京都奥多摩町議会議員)

## 「議員活動を振り返りながら—2期目の挑戦」

- ◆ グループワーク 15:45～17:15(90分))

5～6人の少人数(グループ)に分かれ、初日の講義と実践報告の学びを振り返りながら、各自の課題などを交流。議員の仕事の意義をより深められる自己紹介・表現の時間です。



## 2日目

◆ 集中講義3 10:00~11:40(講義80分、質疑応答20分) 森 裕之氏(立命館大学教授)

### 予算審議のツボ③

#### 『予算審議のポイントと今後の自治体財政』

2024年度の予算審議のポイントについて、さまざまな視点を交えながら講義していきます。自治体の政策や予算には一意的な「正答」は存在しません。だからこそ、自治体は多くの人々の思いを「大切な価値」とともに体現した予算をつくらなければなりません。そうした「大切な価値」は議員同士の間でも異なるものであり、住民の思いを背負う議員はそれを予算審議の場において説得的に行政に意見していくことが求められています。

財政はこのような多様な「大切な価値」を実現させていくための手段です。逆にいえば、この手段の知識と論理を欠いた予算審議は説得力がなく、言葉だけの陳情要求にもなりかねません。集中講義3では、どのような「大切な価値」であっても、それを効果的に主張していくための財政の論理の組み方をわかりやすくお話しします。

また、予算は一年間だけのものであることから、自治体は中長期的な見通しも持ちながら予算をつくらなければなりません。議会の予算審議においてもこの点は重要です。そのため、集中講義3の後半では今後の自治体財政がどのようになっていくかを考慮しながら、2024年度の予算審議で留意すべき点について検討していきます。

◆ シリーズ講義(1) 12:40~14:20(講義80分、質疑応答20分)

石川 満氏(「議員の学校」学校長、多摩住民自治研究所理事)

#### 「社会保障関係予算の動向と自治体の福祉施策」

2024年度の国の社会保障関係予算は引き続き給付費の抑制が進められています。

子ども未来戦略では、児童手当の拡充等が実施されますが、その具体的な財源確保策は必ずしも明確ではありません。医療保険関係では、診療報酬本体はマイナス改定となりそうです。またこれまで以上にマイナ保険証の利用促進も進められます。介護保険制度では、一定所得以上の2割負担利用者が大幅に増え、老人保健施設等の室料負担も求められます。

そのほかにも、自治体の福祉施策に影響することが少なくありません。これらについて議会でどのように住民の暮らしを守るための議論を進めるか、考えます。

◆ まとめ・全体にわたる質疑応答 14:30~15:30

ご自分の自治体について、個別的なご質問にもお答えする形で進めていきます。それぞれのまちの課題等を、ぜひ、お持ち寄りください。





■ 集中講義1・2・3 森 裕之(もり ひろゆき)氏



1967年生まれ。地方財政、公共政策の理論活動の第一線に立つ研究者で、「市町村や都道府県の財政が住民生活や企業活動にどのような影響を及ぼすか」を実際に検証し、注目をあびてきました。著書や論文、幅広い講演活動によって、地方財政改革、公共事業、公共政策について積極的な発言をしています。

■ 著書

『自治体財政を診断する——「財政状況資料集」の使い方』(2022 自治体研究社)、『市民と議員のための自治体財政——これでわかる基本と勘所』(2020 自治体研究社)、『初歩から分かる総合区・特別区・合区』(共著 2017 自治体研究社)、『公共施設の再編を問う』(2016 自治体研究社)、『大都市自治を問う』(共著 2015 学芸出版社)、『地域共創と政策科学』(共著 2011 晃洋書房)、『検証・地域主権改革と地方財政』(共著 2011 自治体研究社)ほか多数。

■ シリーズ講義(1) 石川 満(いしかわ みつる)氏



1951年東京都生まれ、東大和市職員(通算21年間福祉事務所に勤務)を経て、1999年日本福祉大学社会福祉学部助教授、2004年教授。福祉行財政論など、2017年定年退職。多摩住民自治研究所理事、社会福祉法人えいぶる理事長など。

■ 著書

『いのちを選ばないで』(共編著 大月書店 2019年)、『生きたかった 相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの』(共編著 大月書店 2016年)ほか。

◆ 第1日 2月5日(月)

- 10:20 ~ 10:30 開会のあいさつ、ガイダンス
- 10:30 ~ 12:10 集中講義1(講義80分、質疑応答20分)
- 12:10 ~ 13:10 お昼休み(60分)
- 13:10 ~ 14:50 集中講義2(講義80分、質疑応答20分)
- 14:50 ~ 15:00 休憩(10分)
- 15:00 ~ 15:45 実践報告と提言(講義30分、質疑応答15分)
- 15:45 ~ 17:15 グループワーク(90分)(前半35分/後半35分/発表20分)
- 17:15 ~ 17:30 連絡事項、写真撮影
- \*18:00 ~ 交流会

◆ 第2日 2月6日(火)

- 9:55 ~ 10:00 ガイダンス
- 10:00 ~ 11:40 集中講義3(講義80分、質疑応答20分)
- 11:40 ~ 12:40 お昼休み(60分)
- 12:40 ~ 14:20 新シリーズ講義(1)(講義80分、質疑応答20分)
- 14:20 ~ 14:30 休憩(10分)
- 14:30 ~ 15:30 まとめ・全体にわたる質疑応答(60分)
- 15:30 ~ 15:45 閉会のあいさつ等(15分)

# 多摩研「議員の学校」の15年、 学校長就任に当たり、第51回に向けた想いを申し上げます

多摩研「議員の学校」学校長 石川 満



「よくわかる自治体財政の基本とその課題

～2024年度国の予算・地方財政計画の動向と自治体予算審議のポイント」

わが国では、福祉・教育をはじめ、警察・災害復旧など、国民・住民生活に密接に関係した施策は、事実上地方自治体が担っています。国と地方を合わせた歳出は地方自治体が最終支出ベースで56%に達しています(2021年度)。

自治体の議員として活動するうえでも、住民として活動するうえでも、地方財政に関する知識、特に国と自治体の間の財政関係に関する知識は欠くことができません。

政府(総務省)が毎年予算編成時期に合わせて作成する「地方財政計画」は、そのことを考えるうえで、きわめて重要な資料です。これは「地方交付税法」に基づき作成され、地方自治体(都道府県と市町村)の歳出総額や一般財源などを見積り、財源不足を地方交付税などで見積もり、それを政府の一般会計予算で計上するものです。

地方交付税法では、次のように定めています。「地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付の基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによつて、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とする。」しかしながら、現実ではこの目的は果たせているとは言えない状況です。

今回の議員の学校では、地方財政の第一人者、しかも地方自治体の立場から財政を論じる研究者、そしてこれまでの議員の学校でも好評を得ている立命館大学の森裕之教授をお招きしています。たとえ新任の議員でも、中堅・ベテラン議員でも、住民であっても、誰でも「よくわかる自治体財政」をテーマに集中的な講義を実施します。十分な質問時間や意見交換の場も用意しています。そのことにより、国と地方の間の財政関係をしっかりと理解でき、その問題点や改善課題を発見することができるようになります。それぞれの自治体の議会における予算審議をするうえでも役立つものですし、国へ向けてどのような財政システムとすべきかの議論も高めることができます。これらにより、すべての住民の福祉を向上するための方策が見いだせることを期待します。議会活動や住民活動に欠くことのできない地方財政について深めるため、ぜひ多くの方々にご参加いただきたいと思います。

このほか、社会保障・社会福祉関係予算の動向についても触れます。

あらためて多くの皆様においでいただきますことを心からお願い申し上げます。

2023年12月1日

## 議員の学校

申込み方法 【会場・オンライン同一価格】

## ●部分参加(1講義あたり)

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員 ……………13,000円
- ・上記以外 ……………9,000円

## ●全参加(4講義+実践報告)

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員 ……………37,000円
- ・市議会議員 ……………25,000円
- ・町村議会議員 ……………15,000円
- ・多摩住民自治研究所会員(議員) ……………22,000円
- ＊市民……………1講座:1,000円 全参加:3,000円



下記の申込書をFAX [042-514-8096] または、  
e-mail [tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp] でお送りください  
多摩研ホームページの「申込フォーム」



◀ [http://www.tamaken.org/?page\_id=2156] からもお申込みいただけます。

＊複数名でお申込みの場合でも、全員分の下記項目を必ず明記の上、お申し込みください。

・お名前 ・e-mailアドレス ・ご住所 ・携帯番号(電話番号)

FAXまたはメールで受講申込みを受け付け次第、受講案内、宿泊施設案内等をお送りします。

◆お問合せ TEL 042-586-7651

## 議員の学校 参加申込書 ＊全項目にご記入をお願いします

■ 氏名(ふりがな)

■ 領収書の宛名(政務活動費をお使いの方は正確にご記入ください)

■ 住所 〒 □□□-□□□□

■ 電話

□□□□-□□□□-□□□□

■ FAX

□□□□-□□□□-□□□□

■ 携帯電話

□□□□-□□□□-□□□□

■ 今後の多摩研の催しのご案内

e-mail  FAX  郵送  希望しない

＊添付ファイルを受信できるPC等のアドレスをご記入ください

■ e-mail

■ お申込み内容(必ずいずれかに✓をお願いします)

## ●お立場

- 都道府県・政令市・特別区議会議員
- 市議会議員
- 町村議会議員
- 多摩住民自治研究所会員(議員)
- 多摩住民自治研究所会員(議員以外)・市民

●ご参加  会場  オンライン

- 全参加(4講義+実践報告)
- 集中講義1  集中講義2  集中講義3 に参加
- シリーズ講義(1)に参加
- 実践報告に参加

●グループワークへのご参加  する  しない

●交流会へのご参加(参加費4,500円)

- する  しない